



2024年
12.15
第1461号

発行所 松江市袖師町3-6 TEL 0852-24-2444
日本共産党島根県委員会 FAX 0852-24-6369

中電・島根原発2号機再稼働に抗議 原発ゼロの島根をつくろう

松江 尾村県議、松江市議団らが宣伝



宣伝する(左から)亀谷、舟木、尾村、たちばな、樋野、佐野各氏(松江市)

中国電力が7日午後、12年11カ月ぶりに島根原発2号機の原子炉を起動させたことに対し、立地自治体の松江市では、日本共産党の尾村利成県議、舟木健治、たちばなふみ両市議、樋野伸一、佐野みどり両市議予定候補、亀谷優子党県常任委員が中国電島根支社前で再稼働に対する抗議の宣伝を行いました。

尾村県議は「県民は再稼働について理解と納得はしていない。30⁺圈内約45万人の命と安全を守る実効ある避難計画は未策定で、使用済み核燃料の処理方法も確立されていない」と訴え、再稼働の条件はないことを強調。「何よりも命と安全を守らなければなりません。みんなの力で『原発ゼロの島根』をつくっていきましょう」と呼びかけました。



■ 11月県議会の論戦から ■ 大国県議の一般質問 訪問介護事業所守る対策を

日本共産党の大国陽介県議は3日に一般質問に立ち、尾村利成県議は6日に一問一答質問を行い、知事や執行部などを質しました。(2面に続く)

大国県議は、訪問介護の基本報酬引き下げによって訪問介護事業所からの撤退が一層増加することが懸念されるとして「この事態を放置してはならず、市町村とともに、県としての独自策を検討すべきだ」と

求めました。県が今年9月〜10月に行った調査(216事業所中、141事業所回答)では、約7割が加算を取得しても「今年度赤字見込み」と回答し、特に中山間地域で経営が一層厳しくなっています。大国氏は事業者が訪問介護から撤退した場合、サービス空白地域が生じ「保険あつて介護なし」となりかねないと指摘。国と自治体の責任で解決するよう訴えました。



■ 尾村県議の一般質問 ■ 県民の命守る適切措置要求権行使を

尾村県議は「県民は島根県が中国電力に毅然とした対応を取ることを求めている」と述べた上で、中電は今回の港湾法違反をはじめ20年間で8度の

火災発生など不適切事案が目に残り、安全協定に違反する事態が頻発している」と指摘。「安全協定違反時に、中電にペナルティーを科す条文を新設すべき。このことが中電の安全意識に魂を植えつけることになる」と強調。

また、①2023年3月、関西電力との電力販売のカルテル行為での独占禁止法違反で公正取引委員会が707億円の課徴金納付を命じたこと②

丸山達也知事は「保険制度の根幹に関わる重大な問題。国の責任で報酬の再改定を行うなど適切な制度にする必要がある」と答弁。安食治外健康福祉部長は「現場の状況をよく把握しながら、市町村や事業者の意見よくもお聞きし、県として

何ができるか検討していきたい」と答えました。大国氏は事業者からの「訪問介護という仕事が適正に評価され、地域から消えてなくならないよう手立てを講じて欲しい」との声を紹介し、「この声に応えるべきだ」と強調しました。

島根県母親大会連絡会(田部恵子会長)は11月29日、県に対し、中国電力島根原発2号機を再稼働せず、原発・化石燃料依存から脱却し再生可能エネルギーへの積極的な転換を申し入れました。

島根原発2号機再稼働中止し、再エネ転換を 県母親大会連絡会が県に要望

島地震での半島部の孤立や中電による不祥事、法令違反などを指摘し、「(要支援者を含め)一人も取り残さず、安全に避難することは不可能ではないか」「中電が安全に原発を動かせるのか信用できない」などと訴え、2号機の再稼働は認められないと強調。田中浩一・原子力安全対策監は、中電について「県として再発防止対策など取り組みを厳正にチェックしていく」と答えました。

2023年8月の料金メニューの不当表示で、景品表示法違反で消費者庁が16億5000万円の課徴金納付を命じたことを紹介。法令違反が常態化していることに対し、法令順守を強く求めた上で、中電の運転の安全性に疑念が生じ、適正運転が担保できない際には「適切措置要求権」(安全協定第12条)を躊躇なく発動し原子炉停止を決定するよう迫りました。

県などと中電が締結している安全協定の第12条では「県は周辺地域住民の安全確保のため、特別な措置を講ずる必要がある」と認め、直接または国を通じて適切な措置を中電に求めることとしておりと説明し「原子炉停止が必要だと判断すれば、停止を求める」と応じました。